

日本貿易の構造と発展に関する一考察

— 課題と方法を中心に —

奥 和 義

はじめに

グローバリゼーションはわれわれの生活を大きく変えてきている。身近な例をあげよう。おせち料理の重箱の中身をのぞいてみると、数の子は90%以上がアメリカ・ロシアなどからの輸入、車えびはインドネシアやタイなどから約90%、お煮しめのネギ・シイタケ・豆類・レンコン・ゴボウ・ニンジンなど野菜の多くが中国やアジア諸国から輸入されている。また、2008年2月27日付けの『読売新聞』によれば、「伝統的日本料理の材料の自給率で100%に達するのは、37品中、かぶ、とろろいもなど4品」にすぎない。純日本物はなんと希少なことから。われわれの日常生活は、いまや海外との貿易なしではまったく成立せず、グローバリゼーションは日常生活に深く浸透している。

われわれの身の回りにある企業、例えば、「ユニクロ」、「マクドナルド」に目を転じてみよう。「ユニクロ」は、中国での委託生産とサプライチェーンマネジメントの革命によって、日本の衣料価格を破壊し、さらにロンドン、ニューヨーク、パリや上海、香港などにも出店し、世界的に店舗を展開し始めている。¹⁾ また、「マクドナルド」は、IT技術の駆使と世界中から材料を調達することによって、日本の経済情勢の変化の影響を受けながらも、着実に新商品を開発して売上高を増加させている。²⁾

またアメリカのサブプライムローン問題がアメリカの金融機関、日本の金融機関に多額の損失をもたらし、それが両国のみならず世界各国の株安をもたらし、アメリカ政府をはじめとする各国政府に金融政策の調整をもたらせたことは記憶に新しい。³⁾

現代は、消費者の日常生活、企業の活動、さらには政府の経済政策のどれをとってもグローバリゼーションという言葉と切り離すことができない。それでは、グローバリゼーションとはそもそも何であろうか。

フリー百科事典・ウィキペディアによれば、グローバリゼーションとは、「これまでの国家や地域などの境界を越えて地球規模で複数の社会とその構成要素の間での結びつきが強くなることに伴う社会における変化やその過程をいう。1970年代から広く使われるようになった。」⁴⁾

日本においては、このようなグローバリゼーションの進行の影響を1980年代半ば以降、強く受け始めたと考えられる。1985年はいわゆるプラザ合意の年であり⁵⁾、それによって急速な円高の幕が開けられることになった。この急速な円高は日本経済にとって国際経済条件を大きく変更するものとなり、国内の長期にわたる金融緩和や製造業の海外進出の活発化などの経済現象をもたらす契機となった。それとともに海外からのM&Aによる企業進出も活発化した。

同時にこの頃に、「高成長から低成長への成長率の下方屈折が起こった」、「準戦時・戦時体制型」経済あるいは「発展途上国型」成長パターンから変化・脱却すべきである⁶⁾、さらに「少子高齢化社会」が到来したなどといった日本の国内経済構造の変質が、さまざまな表現によって指摘されるようになった⁷⁾。それらは、メインバンク制度に代表される日本的経済システムや日本の経営システムの制度疲労という言葉でも表現された。

このように、現在は日本経済がさまざまな面で変革をせまられている時期であるといえる。小稿は、日本の対外経済の将来展望を、歴史的視点から考えるための一作業である。以下ではまず、現代を特徴づけるグローバリゼーションを検討することから始め、日本貿易にとっての課題を明らかにする。続いて、これまでの日本貿易論が何を課題とし、どのような分析方法をとってきたのかを明らかにする。最後に、グローバリゼーション下の日本貿易分析にとって重要な論点を提起する。

I. グローバリゼーションと日本貿易の課題

グローバリゼーションそのものを定義することはきわめて難しいが、ヒト、モノ、カネ、情報の国際移動が地球規模で起こること、世界のさまざまな文明・文化が恒常的に接触すること、さまざまな経済主体の効率性の追求が全地球規模で行われるようになること、地球的規模での競争などを、グローバリゼーションを考えることができるだろう。しかし、ここで述べたような現象は、産業革命後の世界経済の成立と同時に始まり、今日まで継続している現象でもある。言いかえるならば、工業化社会、あるいは資本主義システムの成立とともに、ヒト、モノ、カネ、情報の国際移動は世界で起こり始め、世界のさまざまな文明や文化が接触を開始し、さまざまな経済主体が自己の利益をもとめて世界的に活動を始めたと言えるだろう。

それでは、このような工業化、資本主義システムの成立によるヒト、モノ、カネ、情報の国際的移動と現代のグローバリゼーション（とくに1970年代からのそれ）を峻別する特徴は、何であろうか。それは、「影響の及ぶ範囲の広さ」と「その伝播スピードの速さ」である。いわゆる「IT革命」によって、ヒト、モノ、カネ、情報の国際的移動が、「地球規模に」、「かつてなかったほどのスピード」で生じ、この結果、「さまざまな広く深い社会経済的影響が生まれている」ことがグローバリゼーションの本質であると、考えられる。⁸⁾

「影響の及ぶ範囲の広さ」と「その伝播スピードの速さ」を現代のグローバリゼーションの

特質であると考えたとき、それをわれわれにもっとも分かりやすい形で示しているのが、マネー（お金）の地球規模での移動である。1997年7月にタイで発生した通貨・金融危機は、フィリピン、インドネシア、マレーシアなど周辺アセアン諸国へ、さらには10月下旬香港へ、11月～12月には韓国へと、アジア全域に連鎖的に広がった。最終的にアメリカの有名なヘッジファンドを破綻させた。⁹⁾

また、「例えば、日本での外国為替の扱い額は1日2000億ドルだが、そのうち「物やサービス」の対価として動くお金はわずか50分の1にすぎないという。投機家のジョージ・ソロスは地球規模で一日に動く通貨の量は2000兆円と推定している。ブルッキングズ研究所のリチャード・ヘリングとロバート・ライタンの共著『グローバル経済における金融秩序』によれば、推定600兆円。そのうち「物やサービス」の対価として動く金はわずかに200億ドル（2兆円）、全体の300分の1にすぎないという。物やサービスの対価として動く金の何百倍もの金がコンピューター地球網を駆けめぐっている。¹⁰⁾ 地球規模で瞬時に動く巨額のマネーが一国の為替レートを変動させ、それが国際貿易に強い影響力を行使しているのである。

このようにマネーがグローバル化を具現するようになった始まりは、1971年のニクソン・ショックにまでさかのぼることができる。ニクソン・ショックは、国際収支の赤字に苦悩するアメリカ経済を立て直すための総合的な経済政策体系のうちの一つであったが、金とドルの交換が停止されることによって、結果的に世界の主要国の国際通貨制度が変動相場制度に移行することになった。為替レートが日々変動することは、さまざまなビジネス機会と新たな市場を生み出し、1980年代の先進国による金融自由化政策が国際的な金融取引をさらに加速した。また、金融リスクを管理できるように金融取引の種類を多様化すること、そしてそれに関わる商品を開発することといった金融技術の開発、さらには、情報処理システムと通信システムの急激な発展、いわゆるIT技術の発展が、技術面から前述の現象を下支えした¹¹⁾。

世界経済および日本経済が、現在、資本主義システム上で大きな変化期を迎えていること、すなわち、工業化期からポスト工業化期になったこと、これが日本貿易が直面している課題となる。

Ⅱ. 日本貿易の分析方法（1）－伝統的分析方法

1970年代初めまでの日本貿易論の分析方法については、すでに小野一郎¹²⁾によって、簡潔明瞭な要約がなされている。それによれば、戦前期から1970年代にいたるまでの日本貿易論の分析方法は、一部を除けば、基本的に再生産論的視角を持って分析されたものであった。すなわち、多くの研究業績が対象としてきたのは、日本における資本主義システムの発展において（日本資本主義の拡大再生産の過程において）、外国貿易がどのような位置づけを持っているか（日本資本主義の再生産過程において貿易がどのように組み込まれているか）であった。

戦前から1970年代までを通じて、日本の貿易統計を通時的にみて、あるいは日本と外国との貿易統計の比較によっても明確に示されるのは、日本の貿易依存度が非常に高いということであった。すなわち、「日本資本主義経済は強度の世界市場依存率を顕著な特徴の一つとしてきた」¹³⁾のであった。戦前から1970年代にいたるまでの日本の貿易依存度の高さについては、貿易データ上、異論がないところであろう。問題は、データをいかに解釈するかにあった。

国際経済学、日本貿易論の分野において、戦前から1960年代に活躍した名和統一は、伝統的なマルクス経済学の一つの学派であった講座派に属するとみなされるが、彼によれば、日本資本主義の強度の世界市場依存率の根本原因は、日本の低生活水準、労働者階級の低収入、したがって、国内市場の狭隘性に見いだされるものである¹⁴⁾。

この議論は原料資源貧困論に対する批判を含んでいるものであった。原料資源貧困論とは、日本は天然資源、自然資源が絶対的に不足しており、それを自給することはできない、したがって、経済発展のためには原料資源の輸入が不可欠である、またそのためには外貨獲得のための輸出が不可欠であるというものである。これは戦前期より現在にいたるまで、しばしば繰り返されてきた議論でもある¹⁵⁾。

原料資源が貧困であるかどうかは、望ましいとされる経済発展の程度によって決定されるものであろうが、工業化を中心とする経済発展を是とする限りにおいては、日本経済が天然資源、自然資源などの工業用原料に恵まれていないことをわれわれはデータにより容易に確認できる¹⁶⁾。

名和統一の所論においても原料資源の貧困による貿易の必要性は否定されているわけではない。しかし彼によれば、あるいは彼を含む戦前の講座派の共通の認識によれば、それ以上に重要な論点が日本経済には存在していたのである。それは国内市場狭隘論と名づけられてきたものであった¹⁷⁾。この点が日本資本主義論争の論点の一つであったことは有名である。国内市場の狭隘性を農業分野における土地所有制度に起因する固定的なものにとらえるのか、あるいは産業間の不均等発展によって限定的であるにせよ、一定の拡大がされていると見なすかについて論争が行われた。ここでは日本資本主義論争を回顧し、またこの論点について評価を与えることは目的ではないので、論争そのものについてはあえて論じない¹⁸⁾。

さて、国内市場の狭隘性という経済現象は、第二次世界大戦後に低開発国、発展途上国と呼ばれてきた国々にとって一般的な傾向といえる。この点については、現在では「開発経済学」と呼ばれる分野に属する研究者たちの間で、1960年代、70年代を通して論争が行われてきた¹⁹⁾。輸入代替化による工業化戦略をとるのか、あるいは輸出指向工業化の戦略をとるのかがそれである。結果的には、1970年代から1980年代にかけての東アジア地域の高度経済成長という現実から、工業化の初期より世界市場を志向する輸出指向工業化戦略が、経済成長の達成には望ましいという判断がより一般的にみられるようになってきた。その典型例が、「東アジアの奇跡」の出版である²⁰⁾。そこでは、発展途上国の経済政策としては、より自由主義的な、市場志向的

な政策が望ましい、したがって、外向きの政策が、より好ましい政策として主張されるのである。

1970年代、80年代における東アジア諸国の経済成長プロセスの波及については、このように単線的な見方ではなく、国際政治や国際金融における構造的権力関係を抜きにしては語れないという有力な批判もすでに存在している。図式的に言えば、時期により開放度に差はあるものの、アメリカがその大きな国内市場を対共産主義との対抗上開放し続けたこと、そしてアメリカが国際金融上の構造的権力を行使できたことによって、成長が持続されたというのである²¹⁾。

ここでは、後者の立場にたっている。国内市場が狭隘であるから世界市場を目指して輸出を振興するのではなく、アメリカ政府が意図的に市場をより開放的に維持したことと同時に、一定の経済発展水準に達してアメリカ向けに商品輸出が可能となっている国々における企業がより有利な選択肢として国内販売より輸出を促進したこと、またそれを可能にする政府の政策があったことが重要であろう。これについての詳細な実証は別稿を予定している。

Ⅲ. 日本貿易の分析方法（２）－産業発展と地域内貿易論

1980年代にはいると、アジア各国の経済成長が継起的に持続し、またアジア域内貿易の発展がめざましくなった。

まず前者について。アジア地域はかつて「停滞」の代名詞のようにとらえられていた時代もあったけれども、近年のダイナミックな成長はめざましく、経済面で世界からもっとも注目を集めている地域である。この高い経済成長率の持続、そして経済成長率の加速化は、アジア諸国全体に見られる特徴であるが、アジア各国が一樣に経済成長を続けてきたわけではない。まずアジアNIES（Newly Industrializing Economies）と呼ばれる韓国、台湾、シンガポール、香港が、続いて1980年代後半にはASEAN諸国や中国が、さらに1990年代に入ると、隣接するインド、ベトナム、ミャンマーなども成長を加速させた。

このように経済成長が次々と隣国に波及していったことを指して、アジアの「雁行形態的發展」と呼ばれた。「雁行形態」的發展の「雁行形態」とは、最初、1935年に名古屋高等商業学校教授（後に一橋大学教授）であった赤松要が、日本の羊毛工業の産業発展を実証的に研究したことから生み出された概念である。つまり、産業発展を輸入→国内生産（輸入代替）→輸出のプロセスと考え、縦軸に輸入額、生産額、輸出額の対数目盛を、横軸に時系列をとると、3つのグラフが雁が群れをなして飛ぶような形で重なることから、そのプロセスに「雁行形態」の名前が付けられた。

赤松要自身は「雁行形態」を「総合弁証法」という彼独自の概念と関連づけていたが、その後「雁行形態」概念は本人および後継者たちによって拡張され、産業の継起的発展、発展途上国の先進国へのキャッチアップが連続的、波及的に起こることに使われるようになった²²⁾。現在では、「雁行形態的」発展とは、遅れて参入する者が進んだ成長段階にある国の経済発展の

パターンに従うというようにしばしば使われている。この産業発展における雁行形態分析が、1980年代の日本貿易論あるいはアジア諸国における貿易分析について一つの大きな潮流を形成した。²³⁾

また、アジア諸国の主要輸出入相手国・地域別依存度およびその変化を見ると以下のような諸点がわかる²⁴⁾。まず第1にアジア諸国の輸出先は、1980年代後半以降アジア域内向け輸出と対米輸出の比率が高く、アジア諸国の輸出拡大は、アジア域内輸出の増加と対米輸出の拡大・安定に支えられたものと考えられる。次にアジア諸国の相手国・地域別輸入依存度の変化を見ると、すべての国でアジア域内からの輸入増加が見られ、また対日輸入は比重を安定的に保っていることがわかる。つまり、輸出入両面でのアジア域内取引の増加、輸出におけるアメリカ市場の重要性、輸入における日米の競争と日本市場の安定性が示されている。

さらに、貿易収支の構造を検討すると、対アジア域内貿易では収支の好転した国と悪化した国とがあり、全体としては黒字の小幅の減少にとどまったが、対米貿易ではアジアの多くの国が貿易収支を改善させ、他方対日貿易収支が好転したのはマレーシア、タイなど一部の国だけで、アジア地域全体としては赤字額は激増した。結局、巨額の対日赤字を巨額の対米黒字によってファイナンスする事で、アジア諸国は貿易収支の改善をはかれたことになる。

1980年代後半以降のアジア諸国の主要貿易相手国・地域の構成と貿易収支の構造から次のような構図を描くことができる。アジアの経済発展は貿易の発展と並行して進行した。貿易の発展は、1980年代は東アジア地域全体がアメリカを巨大なアブソーバーとして、日本を資本・部品の供給地とするというトライアングル構造（日本－アジア－アメリカ）のもとで成立した。そこでは日米企業の直接投資による企業内貿易が重要な役割を果たしている。そして、1980年代末以降、90年代にはこのトライアングル構造がさらに深化しただけでなく、アジア域内においてもアジアNIESとASEAN 4カ国の間、アジアNIESと中国の間で貿易取引が活発化している。つまり、トライアングル構造を前提とし、アメリカが最大の需要地であり日本がサプライヤーであることを前提として、アジア域内貿易が発展するという日本－アメリカ－アジアの重層的発展と統合化の進展である。

したがって、アジアの経済成長を考える場合に以下の諸点に注意が必要である。まず第1に巨大な商品市場をアジアに開放したアメリカの存在、第2にアジアから商品輸出を可能にした資本財・中間財を供給した日本の位置、第3に両者を機能させた日米企業の存在、第4にアメリカに牽引され日本にサポートされる過程で拡大したアジア域内取引である。

このように1980年代、90年代のアジアの地域内貿易の拡大は著しい。これはアジア地域での貿易・投資のネットワークの形成と発展を意味するが、同様の経済現象は19世紀末にも見られている。杉原薫の研究によれば²⁵⁾、19世紀末の西欧によるアジアの包摂はアジア経済の破壊のみをもたらしたわけではなく、アジア地域特有の反応を引き起こしたという。つまり、西欧世界への一次産品輸出に牽引される形で、アジア域内の貿易が拡大し、アジア経済が再編されたの

である。この構図で西欧世界をアメリカに置き換えると、19世紀末の世界経済とアジア経済の構図が現在と非常に類似していることになる。もちろん現在では多国籍企業の企業内貿易が貿易の中心であり、19世紀は印僑、華僑が貿易ネットワークを担ったことなどの資本主義システムの根幹にかかわる質的相違点は大きい。過去と現在を対比して考察することは、資本主義システムの発展とアジア経済の個性を考える上で意義深い。

アジアの経済成長に触発される過程で、日本貿易分析の視点が、世界経済におけるアジア地域、アジア地域内における日本経済、世界経済と日本経済の3つの重層的構造としてとらえられるようになってきたのである。

むすび

グローバリゼーションの進展にともない、国民経済のもつ意味が希薄化しているかのような論説が多い。日本貿易論も、日本経済総体の課題としてではなく、個別企業の行動や個々の産業の輸出入動向など、より個別の、そして細かい課題設定に向かっているようである。しかし、日本経済の将来像を展望するにあたって重要なことは、日本の総体的な対外経済関係像を描くことであろう。その重要なポイントは何かを考えるために、小論は、過去の分析方法を検討してきた。

日本貿易の分析視点は、まず日本の再生産構造における貿易（それは日本経済と世界経済の連関の特徴を示す）から始まり、アジア地域の経済成長にともない、日本貿易が地域経済・世界経済と重層的に結合関係があることに移行してきた。

現代はグローバリゼーションの進行が重要な特徴であることを第1節で示したが、それはポスト工業化時代の一つの表現でもある²⁶⁾。ポスト工業化時代の日本貿易分析にとって重要な視点は、国際金融制度あるいは国際通貨制度である。国際金融制度あるいは国際通貨制度は、世界の経済成長あるいは当該国の経済成長が一定の水準に達して初めて、成立・変更されるものであったことは、過去の歴史が教えてくれている²⁷⁾。したがって、日本経済の対外関係を展望するために、その歴史を回顧するにあたってもっとも重要なことは、いくつかの時期を画する国際通貨制度上の制度変更に対する考察である。日本の国際通貨制度は、国際経済・国際金融と日本経済をつなぐもっとも重要な環であり制度であった。

日本の産業構造の変化が進行し、その変化の方向性が明確となる時期に、国際通貨制度は大きな変更が行われる。制度変更は政治的な結果であるから、その多くは、経済的な諸変化があったあとでのみ行われる。近現代の日本の経済発展を鳥瞰した場合、本格的な工業化がスタートした時期である1897年（明治30年）の金本位制度の成立、重工業化期に入った1931年（昭和6年）の変動相場制度への移行、そして重工業化を軸にして高度経済成長が達成された1949年（昭和24年）～1973年（昭和48年）の固定相場制度、そしてそれ以降のポスト工業化期である。

現代経済のもっと重要な特質をポスト工業化におくならば、国際経済上のもっとも重要な制度変更は1973年に国際通貨制度が変動相場制度に移行したことである。今後、別稿にて、この100年余りにわたる日本の経済発展と国際通貨制度の変化の過程を論じる予定である。

※本研究は、平成18年度関西大学学術研究助成基金（奨励研究）において、研究課題「グローバリゼーションと日本の貿易・国際通貨制度に関する理論的・歴史的研究」として研究費を受けたものの成果の一部として公表するものである。

注

- 1) <http://www.uniqlo.com/jp/> 2008年1月28日閲覧。また「ユニクロ」はブランド名であり、それを生産している企業の名前は「ファーストリテイリング社」である。しかし、「ユニクロ」が一般的に知られているから、ここでは、それによって「ファーストリテイリング社」を代表させている。
- 2) <http://www.mcdonalds.co.jp/company/outline/gaiyo/enkaku.html> 2008年1月28日閲覧。マクドナルドの企業戦略はきわめて興味深い。IT技術を駆使したMacGIS（マクドナルド地理情報システム）によって、立地条件から売上高を正確に予測し、迅速に大量の出店を行う。これによって、それまで年間100店未満であった新規出店数は、1995年から一気に年間400店以上に加速した。また、アルバイト、契約社員など、非正規社員を大量に雇用することで人件費を抑制する。さらに、世界中から原材料を調達することで、原料コストを抑える。この低価格ハンバーガーの供給は、サラリーマン層を昼食時にマクドナルドに向かわせることになった。つまり、ハンバーガー・チェーン店同士の競争から、コンビニエンス・ストア vs ハンバーガー・チェーン店という新しい競争に企業競争の形態がダイナミックに変化したわけである。『日本経済新聞』1998年5月18日付け、『日経ビジネス』2001年7月2日号、2002年11月11日号など。「ユニクロ」と「マクドナルド」は、マスコミなどで一時期不調が伝えられていたが、それは一時的急成長の反動とでもいうべきであろう。むしろ、1990年代の後半からの急成長を考えると、しばしば強調される経営者のリーダーシップだけでなく、IT革命とグローバリゼーションという時代が生み出した企業と考えられる。
- 3) <http://special.reuters.co.jp/contents/markets/> 2008年1月28日閲覧
- 4) <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B0%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%90%E3%83%AA%E3%82%BC%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3> 2008年1月28日閲覧。
- 5) ブラザ合意とは、1985年9月にニューヨークのホテル、ザ・プラザで行われた先進5カ国蔵相会議（G5）での合意事項のことで、1985年9月22日に発表された。先進5カ国が協調してドル安を誘導するという政策協調の合意のことである。これは、「変動相場制下での為替レートの調整」問題という国際金融の最重要な課題、そして「国際的な利害対立とその調整」という外交上の課題を考える上で含みどころ大である。両側面からのブラザ合意に関する本格的研究については今後の課題であろうが、まず現場に居合わせた著者による以下の書物が重要である。近藤健彦『ブラザ合意の研究』東洋経済新報社、1999年。
- 6) 戦後の日本経済システムを準戦時・戦時経済体制下で形成されたものとする見方については、以下の文献を参照。野口悠紀雄『1940年体制』東洋経済新報社、1995年、同、『1940年体制（新版）』東洋経済新報社、2002年、岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』（シリーズ現代経済研究6）日本経済新聞社、1993年。これらの研究は、日本経済の従来の制度が制度疲労を起こし、日本経済は経済構造の変化に対応した新しい制度が必要であるという主張につながる。ただし、これらに対する有力な批判も存在している。例えば、原朗「戦後50年と日本経済－戦時経済から戦後経済へ－」『年報・日本現代史』創刊号、東出版、1995

年、また、橋本寿朗編『日本企業システムの戦後史』東京大学出版会、1996年。

- 7) 詳細については、奥和義「『経済大国』の盛衰」羽鳥敬彦編著『グローバル経済』世界思想社、1999年、を参照。
- 8) IT革命については、その牽引者かつ時代の寵児であるビル・ゲイツが書いた『思考スピードの経営』日本経済新聞社、1999年（日経文庫として2000年に再刊）に、その本質と未来像が鋭く描かれている。また、内容やデータの取り扱いについて批判もあるが、米国商務省著（室田泰弘編訳）『デジタル・エコノミー』、『デジタル・エコノミー II』、『デジタル・エコノミー 2000』、『デジタル・エコノミー 2002/2003』いずれも東洋経済新報社、1999年、1999年、2000年、2002年、は、現代の社会や経済にITがもたらしている変化を包括的に捉えている。また、ダニエル・ヤーギンは、IT革命によるグローバリゼーションがもたらした社会を、「ジャスト・イン・タイム社会」と特徴づけ、グローバリゼーションのもつスピードに着目している。ダニエル・ヤーギン「経済教室－日本の再設計 最終回－」『日本経済新聞』2003年1月14日付け、による。
- 9) そもそも東アジア諸国での過剰投資、経済の過熱状態が、通貨・金融危機の実物的原因である。しかし、その具体的内容は国によって異なる。タイでは土地バブルの影響が強いとされ、韓国、インドネシアでは巨大グループへの過剰融資などが考えられる。国別の詳細については、滝井光夫・福島光丘編『アジア通貨危機』日本貿易振興会、1998年、を参照。最も重要な問題は、危機が、「数ヶ月というきわめて短い期間に」、「アジア全域に広がった」、そして「影響が全世界に及んだ」ことである。また、吉富勝「日本経済の真実」東洋経済新報社、1998年、第5章および、同『アジア経済の真実』東洋経済新報社、2003年、が示唆に富んでいる。
- 10) 相田洋・藤波重成『マネー革命』第3巻、日本放送出版協会、1999年、331ページ。
- 11) 1980年代の金融の自由化がどのような世界経済の構造変化をもたらしたかは、宮崎義一『複合不況』中公新書、1992年、また、同『国民経済の黄昏－「複合不況」その後－』朝日選書、1995年、を参照。複合不況というネーミングやそれが「新しい」ということについては論争がある。しかし、宮崎氏の世界経済の変質に対する認識は重要である。
- 12) 小野一一郎『日本資本主義と貿易問題』（小野一一郎著作集②）ミネルヴァ書房、2000年。
- 13) 小野一一郎『日本資本主義と貿易問題』（小野一一郎著作集②）ミネルヴァ書房、2000年、137ページ。戦前の貿易依存度は、30～40%、第2次大戦後～1970年代末では20%程度である。また、貿易依存度の高低についての理論的検討は、小野一一郎、前掲書、145-148ページ、が指摘する通りである。
- 14) 名和統一『日本資本主義と貿易問題』黄土社、1948年。
- 15) 原料資源貧困論については、枚挙にいとまがない。マルクス経済学による古典的紹介として、有沢広巳・宇佐美誠次郎・大島清・渡辺佐平編『日本資本主義研究入門』Ⅱ、日本評論新社、1957年、第6章、また佐伯尚美・柴垣和夫編『日本経済研究入門』東京大学出版会、1972年、第1章、などを参照。
- 16) 現在しばしば指摘されている地球環境問題の視点からすれば、経済成長、経済発展そのものの是非が問われる。その意味では、天然資源、自然資源などの資源は経済発展にとって相対的に豊富であるか貧困であるにすぎない。高い経済成長率を前提とする限りにおいては、資源が不足しないということはいえぬ。逆に、資源制約の下では、低成長を受容して経済の制度設計をするという思想も存在しうるのであろう。その例として、「持続可能な開発」が知られている。それについての簡潔な紹介は次のURLを見よ。<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%8C%81%E7%B6%9A%E5%8F%AF%E8%83%BD%E3%81%AA%E9%96%8B%E7%99%BA> 2008年1月28日閲覧
- 17) 小野一一郎『日本資本主義と貿易問題』（小野一一郎著作集②）、ミネルヴァ書房、2000年、190～191ページ。
- 18) 日本資本主義論争については、講座派の立場に立つものであるが、古典的なものとして、小山弘健編『日本資本主義論争史』（上）、（下）青木文庫、1953年が有名である。また、論争に参加した人物のエピソードや

当時の社会状況にも言及した長岡新吉『日本資本主義論争の群像』ミネルヴァ書房、1984年、も著名である。最近、中林真幸『日本資本主義論争』杉山伸也編『岩波講座「帝国」日本の学知 第2巻「帝国」の経済学』岩波書店、2006年、が興味深い。

- 19) 開発経済学については、ジェトロ・アジア経済研究所・朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック開発経済学』有斐閣、2003年、や渡辺利夫『開発経済学入門 (第2版)』東洋経済新報社、2004年、などのすでに制度化された教科書に基本的な内容が示されている。また、いわゆる標準的な「開発経済学」に対する批判としては、原洋之介『開発経済論「第2版」』岩波書店、2002年、がある。
- 20) 世界銀行著 白鳥正喜・海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡－経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994年。
- 21) 本山美彦『NICS現象をどうみるか』本山美彦・田口信夫編著『南北問題の今日』同文館、1986年。また、スーザン・ストレンジの構造的権力論については、スーザン・ストレンジ 本山美彦・矢野修一・高英求・伊豆久・横山史生訳『国際通貨没落過程の政治学－ポンドとイギリスの政策－』三峰書房、1989年、やスーザン・ストレンジ 西川潤・佐藤元彦訳『国際政治経済学入門－国家と市場－』東洋経済新報社、1994年、などを参照。ストレンジの構造的権力という概念は、最近の「帝国」論とも結びつけられて、しばしば論じられる。これについては、山本有造編『帝国の研究－原理・類型・関係』名古屋大学出版会、2003年、の秋田茂による第7章が示唆に富む。
- 22) 奥田宏司・横田綏子・神沢正典編『国際金融のすべて』法律文化社、1999年、201ページ。赤松要『我国羊毛工業品の貿易趨勢』『商業経済論叢』第13巻上冊、1935年、210ページ、がオリジナルである。雁行形態論についての文献サーベイや理論的検討については、奥和義『日本の経験と貿易論』本山美彦編著『貿易論のパラダイム』同文館、1987年、を参照。さらに、先進国にキャッチアップする後発国の立場を表現した古典は、List.F., *Das Nationale System der politischen Ökonomie*, 1841. 邦訳は、小林昇訳『経済学の国民的体系』岩波書店、1970年、であり、とくに邦訳60ページが参考になる。
- 23) 雁行形態論による分析は、枚挙にいとまがない。例えば、経済企画庁経済研究所編『経済分析：構造変化を伴う東アジアの成長－新古典派成長論vs雁行形態論』(経済企画庁経済研究所) 第160号、経済企画庁経済研究所、2000年1月、小島清『雁行型経済発展論』第1巻、文真堂、2003年、山澤逸平『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社、1984年、などを参照。
- 24) 以下の詳細なデータは、杉本昭七・藤原貞雄編『日本貿易読本』東洋経済新報社、1992年、第5章、および現代社会研究会編『日本社会の現状と諸問題』(山口経済研究叢書第25集) 山口大学経済学会、1996年、第3章、および、奥田宏司・横田綏子・神沢正典編『国際金融のすべて』法律文化社、1999年、200-212ページ。
- 25) 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年。
- 26) 岩井克人『会社はこれからどうなるのか』平凡社、2003年、第7章、を参照。同書では、商業資本主義、産業資本主義、ポスト産業資本主義という用語を使用しているが、本稿では、工業化、ポスト工業化というより限定された概念を使用している。
- 27) 小野一郎『近代日本幣制と東アジア銀貨圏』(小野一郎著作集①) ミネルヴァ書房、2000年、および同『日本資本主義と貿易問題』(小野一郎著作集②) ミネルヴァ書房、2000年、による。

引用・参考文献一覧

- ・List.F., *Das Nationale System der politischen Ökonomie*, 1841. 邦訳は、小林昇訳『経済学の国民的体系』岩波書店、1970年
- ・相田洋・藤波重成『マネー革命』第1～3巻、日本放送出版協会、1999年

- ・赤松要「我国羊毛工業品の貿易趨勢」『商業経済論叢』第13卷上册、1935年
- ・有沢広巳・宇佐美誠次郎・大島清・渡辺佐平編『日本資本主義研究入門』Ⅱ、日本評論新社、1957年
- ・岩井克人『会社はこれからどうなるのか』平凡社、2003年
- ・岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』（シリーズ現代経済研究6）日本経済新聞社、1993年
- ・奥田宏司・横田綾子・神沢正典編『国際金融のすべて』法律文化社、1999年
- ・小野一一郎『近代日本幣制と東アジア銀貨圏』（小野一一郎著作集①）ミネルヴァ書房、2000年
- ・同『日本資本主義と貿易問題』（小野一一郎著作集②）ミネルヴァ書房、2000年
- ・同『資本輸出・開発と移民問題』（小野一一郎著作集③）ミネルヴァ書房、2000年
- ・川合一郎他編『講座日本資本主義発達史論』全5巻、日本評論社、1969-70年
- ・現代社会研究会編『日本社会の現状と諸問題』（山口経済研究叢書第25集）山口大学経済学会、1996年
- ・小島清『日本貿易と経済発展』国元書房、1958年
- ・同『世界経済と日本貿易』勁草書房、1965年
- ・同『雁行型経済発展論』第1巻、文真堂、2003年
- ・小山弘健編『日本資本主義論争史』（上）（下）青木文庫、1953年
- ・近藤健彦『ブラザ合意の研究』東洋経済新報社、1999年
- ・佐伯尚美・柴垣和夫編『日本経済研究入門』東京大学出版会、1972年
- ・ジェトロ・アジア経済研究所・朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック開発経済学』有斐閣、2003年
- ・篠原三代平『日本経済研究 篠原三代平著作集』第1巻（日本経済の成長と循環）、筑摩書房、1987年
- ・杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年
- ・杉本昭七・藤原貞雄編著『日本貿易読本』東洋経済新報社、1992年
- ・スーザン・ストレンジ 本山美彦・矢野修一・高英求・伊豆久・横山史生訳『国際通貨没落過程の政治学－ポンドとイギリスの政策』三嶺書店、1989年
- ・同 西川潤・佐藤元彦訳『国際政治経済学入門－国家と市場－』東洋経済新報社、1994年
- ・世界銀行 白鳥正喜監訳／海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡－経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994年（原著は1993年出版）
- ・滝井光夫・福島光丘編『アジア通貨危機』日本貿易振興会、1998年
- ・谷内満『アジアの成長と金融』東洋経済新報社、1997年
- ・角山榮『経済史学』東洋経済新報社、1970年
- ・長岡新吉『日本資本主義論争の群像』ミネルヴァ書房、1984年
- ・中村隆英『日本経済－その成長と構造－（第3版）』東京大学出版会、1993年
- ・中林真幸『日本資本主義論争』杉山伸也編『岩波講座「帝国」日本の学知 第2巻「帝国」の経済学』岩波書店、2006年
- ・名和統一『日本資本主義と貿易問題』黄土社、1948年
- ・日本貿易史研究会編『日本貿易の史的展開』三嶺書房、1996年
- ・野口悠紀雄『1940年体制』東洋経済新報社、1995年
- ・同『1940年体制（新版）』東洋経済新報社、2002年
- ・橋本寿朗編『日本企業システムの戦後史』東京大学出版会、1996年
- ・羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』世界思想社、1992年
- ・同編『グローバル経済』世界思想社、1999年
- ・原朗『戦後50年と日本経済－戦時経済から戦後経済へ－』『年報・日本現代史』創刊号、東出版、1995年
- ・原洋之介『開発経済論（第2版）』岩波書店、2002年
- ・ビル・ゲイツ『思考スピードの経営』日本経済新聞社、1999年（日経文庫として2000年に再刊）
- ・松井清編『近代日本貿易史』（全3巻）、有斐閣、1956-63年
- ・宮崎義一『複合不況』中公新書、1992年

- ・ 同『国民経済の黄昏－「複合不況」その後－』朝日選書、1995年
- ・ 本山美彦編著『貿易論のパラダイム』同文館、1987年
- ・ 本山美彦・田口信夫編著『南北問題の今日』同文館、1986年
- ・ 山澤逸平『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社、1984年
- ・ 山澤逸平・山本有造著『貿易と国際収支』（「長期経済統計」14）東洋経済新報社、1979年
- ・ 山本有造『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会、1992年
- ・ 山本有造編『帝国の研究－原理・類型・関係』名古屋大学出版会、2003年
- ・ 吉富勝『日本経済の真実』東洋経済新報社、1998年
- ・ 同『アジア経済の真実』東洋経済新報社、2003年
- ・ 渡辺利夫『開発経済学（第2版）』東洋経済新報社、2004年
- ・ 経済企画庁経済研究所編『経済分析：構造変化を伴う東アジアの成長－新古典派成長論vs雁行形態論』（経済企画庁経済研究所）第160号、経済企画庁経済研究所、2000年1月
- ・ 経済産業省『通商白書』各年版
- ・ 経済産業省『不公正貿易報告書』各年版
- ・ 米国商務省著（室田泰弘編訳）『デジタル・エコノミー』、『デジタル・エコノミー II』、『デジタル・エコノミー 2000』『デジタル・エコノミー 2002/2003』いずれも東洋経済新報社、1999年、1999年、2000年、2002年
- ・ <http://www.uniqlo.com/jp/> 2008年1月28日閲覧。
- ・ <http://www.mcdonalds.co.jp/company/outline/gaiyo/enkaku.html> 2008年1月28日閲覧。
- ・ <http://special.reuters.co.jp/contents/markets/> 2008年1月28日閲覧。
- ・ <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B0%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%90%E3%83%AA%E3%82%BC%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%B3> 2008年1月28日閲覧。
- ・ <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%8C%81%E7%B6%9A%E5%8F%AF%E8%83%BD%E3%81%AA%E9%96%8B%E7%99%BA> 2008年1月28日閲覧。